



平成18年10月期 個別財務諸表の概要

平成18年12月8日

上場会社名 株式会社キタック
 コード番号 4707
 (URL <http://www.kitac.co.jp/>)

上場取引所 ジャスダック証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 中山 輝也
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 坪川 行雄

TEL 025(281)1111

決算取締役会開催日 平成18年12月8日 配当支払開始予定日 平成19年1月17日
 定時株主総会開催日 平成19年1月16日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 平成18年10月期の業績(平成17年10月21日~平成18年10月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	2,611	(12.9)	209	(42.2)	159	(76.9)
17年10月期	2,312	(6.5)	147	(16.3)	90	(21.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	105	()	-	-	4.9	3.1	6.1
17年10月期	84	(36.9)	15	17	3.9	1.7	3.9

(注) 1. 期中平均株式数 18年10月期 5,601,004株 17年10月期 5,601,024株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月期	5,036	2,084	41.4	372	14
17年10月期	5,350	2,237	41.8	399	42

(注) 1. 期末発行済株式数 18年10月期 5,600,992株 17年10月期 5,601,024株

2. 期末自己株式数 18年10月期 368,032株 17年10月期 368,000株

2. 平成19年10月期の業績予想(平成18年10月21日~平成19年10月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,322	56	25
通期	2,444	104	42

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 50銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		配当金総額 (百万円)	配当性向(%)	純資産 配当率(%)
	期末	年間			
17年10月期	7.50	7.50	42	49.4	1.91
18年10月期	7.50	7.50	42		1.94
19年10月期(予想)	7.50	7.50			

(注) 18年10月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

その他の内訳 無し

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月20日)		当事業年度 (平成18年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	395,200		423,198	
2 受取手形				1,010	
3 完成業務未収入金		383,685		265,435	
4 未成業務支出金		510,820		370,983	
5 貯蔵品		7,804		6,020	
6 前払費用		7,971		7,785	
7 繰延税金資産		43,601		56,509	
8 その他		43,693		55,670	
貸倒引当金		1,011		675	
流動資産合計		1,391,765	26.0	1,185,940	23.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	856,903		862,438	
減価償却累計額		417,904	438,999	443,872	418,566
(2) 構築物		68,899		68,077	
減価償却累計額		52,611	16,287	52,639	15,437
(3) 機械装置		97,730		97,530	
減価償却累計額		91,927	5,803	91,824	5,706
(4) 工具器具備品		495,396		506,701	
減価償却累計額		100,124	395,272	101,650	405,050
(5) 賃貸資産	1	940,660		1,051,709	
減価償却累計額		429,474	511,186	439,872	611,837
(6) 土地	1		2,205,925		2,097,772
(7) 建設仮勘定					31,600
有形固定資産合計		3,573,474	66.8	3,585,971	71.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,467		14,604	
(2) その他		3,945		4,683	
無形固定資産合計		12,413	0.2	19,287	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月20日)		当事業年度 (平成18年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		132,544		124,484	
(2) 関係会社株式		119,280			
(3) 関係会社出資金		26,583		19,669	
(4) 長期前払費用		17,869		17,327	
(5) 繰延税金資産		70,606		77,455	
(6) その他		5,916		6,178	
貸倒引当金		45		40	
投資その他の資産合計		372,756	7.0	245,074	4.9
固定資産合計		3,958,644	74.0	3,850,333	76.5
資産合計		5,350,409	100.0	5,036,274	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月20日)		当事業年度 (平成18年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 業務未払金		165,857		109,181	
2 短期借入金	1	400,000		200,000	
3 一年以内償還予定の社債				28,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	310,392		309,244	
5 未払金		120,801		132,002	
6 未払法人税等		37,991		1,477	
7 未払消費税等				26,343	
8 未成業務受入金		16,852		33,776	
9 預り金		4,229		4,656	
10 賞与引当金		55,295		59,292	
11 業務損失引当金		26,139		35,298	
12 その他		8,258		5,958	
流動負債合計		1,145,816	21.4	945,229	18.8
固定負債					
1 社債		700,000		872,000	
2 長期借入金	1	1,043,526		905,398	
3 退職給付引当金		36,007		46,878	
4 役員退職慰労引当金		172,880		167,995	
5 その他		15,028		14,395	
固定負債合計		1,967,443	36.8	2,006,667	39.8
負債合計		3,113,259	58.2	2,951,897	58.6
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	479,885	9.0		
資本剰余金					
1 資本準備金		306,201			
資本剰余金合計		306,201	5.7		
利益剰余金					
1 利益準備金		48,207			
任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		23,710			
(2) 別途積立金		1,310,000			
任意積立金合計		1,333,710			
3 当期末処分利益		162,252			
利益剰余金合計		1,544,170	28.9		
その他有価証券評価差額金		17,270	0.3		
自己株式	3	110,376	2.1		
資本合計		2,237,149	41.8		
負債・資本合計		5,350,409	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月20日)		当事業年度 (平成18年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				479,885	9.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				306,201	
資本剰余金合計				306,201	6.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				48,207	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金				21,624	
別途積立金				1,310,000	
繰越利益剰余金				16,978	
利益剰余金合計				1,396,810	27.7
4 自己株式				110,390	2.2
株主資本合計				2,072,506	41.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				11,870	
評価・換算差額等合計				11,870	0.3
純資産合計				2,084,376	41.4
負債純資産合計				5,036,274	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)			当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成業務収入		2,216,544			2,509,559		
2 不動産賃貸等収入		96,236	2,312,780	100.0	102,258	2,611,818	100.0
売上原価							
1 完成業務原価		1,522,542			1,743,282		
2 不動産賃貸等原価		80,249	1,602,791	69.3	79,199	1,822,481	69.8
売上総利益			709,989	30.7		789,336	30.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		9,612			10,259		
2 報告費		3,097			2,079		
3 役員報酬		69,761			73,093		
4 給料手当		191,865			199,479		
5 賞与		10,022			9,860		
6 賞与引当金繰入額		17,403			19,833		
7 退職給付費用		15,132			13,426		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		8,488			7,365		
9 福利厚生費		42,631			42,453		
10 通信交通費		29,283			26,745		
11 消耗品費		9,078			13,646		
12 租税公課		15,742			13,127		
13 減価償却費		20,079			18,209		
14 寄付金		1,430			1,452		
15 支払手数料		31,874			33,814		
16 その他		86,923	562,429	24.3	94,625	579,471	22.2
営業利益			147,559	6.4		209,865	8.0
営業外収益							
1 受取利息		56			115		
2 受取配当金		1,422			1,477		
3 機器等賃貸収入		1,146			1,058		
4 雑収入		6,193	8,819	0.4	6,967	9,618	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)			当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		43,460			42,041		
2 社債利息		7,743			8,147		
3 雑損失		15,034	66,237	2.9	9,835	60,024	2.3
経常利益			90,141	3.9		159,459	6.1
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益	1	62,814					
2 投資有価証券売却益		700					
3 貸倒引当金戻入益		694	64,209	2.8	340	340	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	2	749			1,573		
2 子会社整理損					67,251		
3 減損損失	3		749	0.0	210,407	279,232	10.7
税引前当期純利益 又は純損失()			153,601	6.7		119,432	4.6
法人税、住民税 及び事業税		70,237			2,017		
法人税等調整額		1,616	68,621	3.0	16,097	14,080	0.5
当期純利益 又は純損失()			84,980	3.7		105,352	4.1
前期繰越利益			77,272				
当期末処分利益			162,252				

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	544,595	29.5	532,914	33.2
経費		1,299,549	70.5	1,070,531	66.8
当期総業務費用		1,844,145	100.0	1,603,445	100.0
期首未成業務支出金		189,217		510,820	
合計		2,033,362		2,114,266	
期末未成業務支出金		510,820		370,983	
完成業務原価		1,522,542		1,743,282	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 1,009,390千円 減価償却費 19,694千円 トレス等印刷費 63,018千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 836,973千円 減価償却費 17,345千円 トレス等印刷費 63,476千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

不動産賃貸等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		80,249	100.0	79,199	100.0
不動産賃貸等原価		80,249		79,199	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 28,915千円 管理費 38,052千円 固定資産税 11,660千円	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 29,746千円 管理費 31,227千円 固定資産税 16,642千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月17日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			162,252
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金 取崩額		1,066	1,066
合計			163,319
利益処分額			
配当金		42,007	42,007
次期繰越利益			121,312

(注) 買換資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		買換資産圧縮積 立金別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月20日残高(千円)	48,207	1,333,710	162,252	1,544,170	110,376	2,219,879	
事業年度中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			42,007	42,007		42,007	
当期純損失			105,352	105,352		105,352	
買換資産圧縮積立金の取崩		2,085	2,085				
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					13	13	
事業年度中の変動額合計(千円)		2,085	145,273	147,359	13	147,373	
平成18年10月20日残高(千円)	48,207	1,331,624	16,978	1,396,810	110,390	2,072,506	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月20日残高(千円)	17,270		17,270	2,237,149
事業年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				42,007
当期純損失				105,352
買換資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,399		5,399	5,413
事業年度中の変動額合計(千円)	5,399		5,399	152,772
平成18年10月20日残高(千円)	11,870		11,870	2,084,376

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 支出時全額費用処理
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において翌事業年度以降の損失が確実視される業務が新	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
	<p>たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができる業務損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は26,139千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,255千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,255千円減少しております。</p>	

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる税引前当期純損失への影響額は 210,407千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,084,376千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月20日)	当事業年度 (平成18年10月20日)																																																				
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,355千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">336,778千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">296,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,979,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,658,737千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,392千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,043,526千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,753,918千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,085千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">195,451千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">388,728千円</td> </tr> </table>	定期預金	46,355千円	建物	336,778千円	賃貸資産	296,200千円	土地	1,979,403千円	計	2,658,737千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定の長期借入金	310,392千円	長期借入金	1,043,526千円	計	1,753,918千円	建物	23,085千円	賃貸資産	195,451千円	土地	170,191千円	計	388,728千円	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,363千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">317,530千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">405,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,622,145千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">905,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,414,642千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,648千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">188,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">380,426千円</td> </tr> </table>	定期預金	46,363千円	建物	317,530千円	賃貸資産	405,718千円	土地	1,852,533千円	計	2,622,145千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定の長期借入金	309,244千円	長期借入金	905,398千円	計	1,414,642千円	建物	21,648千円	賃貸資産	188,586千円	土地	170,191千円	計	380,426千円
定期預金	46,355千円																																																				
建物	336,778千円																																																				
賃貸資産	296,200千円																																																				
土地	1,979,403千円																																																				
計	2,658,737千円																																																				
短期借入金	400,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	310,392千円																																																				
長期借入金	1,043,526千円																																																				
計	1,753,918千円																																																				
建物	23,085千円																																																				
賃貸資産	195,451千円																																																				
土地	170,191千円																																																				
計	388,728千円																																																				
定期預金	46,363千円																																																				
建物	317,530千円																																																				
賃貸資産	405,718千円																																																				
土地	1,852,533千円																																																				
計	2,622,145千円																																																				
短期借入金	200,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	309,244千円																																																				
長期借入金	905,398千円																																																				
計	1,414,642千円																																																				
建物	21,648千円																																																				
賃貸資産	188,586千円																																																				
土地	170,191千円																																																				
計	380,426千円																																																				
<p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,969,024株</td> </tr> </table>	普通株式	16,000,000株	普通株式	5,969,024株	<p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table>	普通株式	株	普通株式	株																																												
普通株式	16,000,000株																																																				
普通株式	5,969,024株																																																				
普通株式	株																																																				
普通株式	株																																																				
<p>3 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">368,000株</td> </tr> </table>	普通株式	368,000株	<p>3 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table>	普通株式	株																																																
普通株式	368,000株																																																				
普通株式	株																																																				
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が17,270千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)																		
<p>1 財政再計算の結果、責任準備金が減少したことによるものであります。</p>	<p>1</p>																		
<p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> </table>	機械装置除却損	148千円	工具器具備品除却損	600千円	計	749千円	<p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> </table>	構築物除却損	605千円	機械装置除却損	21千円	工具器具備品除却損	250千円	賃貸資産除却損	227千円	ソフトウェア除却損	469千円	計	1,573千円
機械装置除却損	148千円																		
工具器具備品除却損	600千円																		
計	749千円																		
構築物除却損	605千円																		
機械装置除却損	21千円																		
工具器具備品除却損	250千円																		
賃貸資産除却損	227千円																		
ソフトウェア除却損	469千円																		
計	1,573千円																		

前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)																														
1 財政再計算の結果、責任準備金が減少したことによるものであります。	<p>3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td style="text-align: center;">新潟県 新潟市</td> <td style="text-align: center;">187,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td style="text-align: center;">新潟県 妙高市</td> <td style="text-align: center;">14,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td style="text-align: center;">新潟県 南魚沼郡 湯沢町</td> <td style="text-align: center;">8,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県 五泉市</td> <td style="text-align: center;">700</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">210,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸資産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。 遊休資産については、保養所施設として取得しましたが、利用状況の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用見込みも乏しく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">181,308千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">29,098千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">210,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額のうち正味売却価額については、固定資産税評価額を基にして評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸資産	土地・ 建物	新潟県 新潟市	187,340	遊休資産	土地・ 建物	新潟県 妙高市	14,042	遊休資産	土地・ 建物	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	8,324	遊休資産	土地	新潟県 五泉市	700	計			210,407	建 物	181,308千円	土 地	29,098千円	計	210,407千円
用途	種類	場所	金額 (千円)																												
賃貸資産	土地・ 建物	新潟県 新潟市	187,340																												
遊休資産	土地・ 建物	新潟県 妙高市	14,042																												
遊休資産	土地・ 建物	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	8,324																												
遊休資産	土地	新潟県 五泉市	700																												
計			210,407																												
建 物	181,308千円																														
土 地	29,098千円																														
計	210,407千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,000	32		368,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)						当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	80,148	67,920	61,740	14,925	224,733	取得価額相当額	80,148	63,468	82,158	14,925	240,699
減価償却累計額相当額	61,179	32,071	43,265	9,276	145,793	減価償却累計額相当額	72,635	26,829	40,981	12,077	152,525
期末残高相当額	18,968	35,848	18,474	5,648	78,939	期末残高相当額	7,512	36,638	41,176	2,847	88,173
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 31,598千円						1年内 30,436千円					
1年超 47,340千円						1年超 57,737千円					
計 78,939千円						計 88,173千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 35,048千円						支払リース料 35,942千円					
減価償却費相当額 35,048千円						減価償却費相当額 35,942千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	74,764	95,078	20,313
小計	74,764	95,078	20,313
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,002	15,606	396
小計	16,002	15,606	396
合計	90,766	110,684	19,917

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,800

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,339千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,275千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,050千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,653千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">50,529千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">194,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,263千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,348千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,706千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114,207千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,339千円	役員退職慰労引当金	69,843千円	退職給付引当金	14,275千円	ゴルフ会員権評価損	5,050千円	関係会社出資金評価損	7,852千円	未払事業税	3,653千円	関係会社株式評価損	50,529千円	業務損失引当金	10,560千円	その他	10,859千円	繰延税金資産小計	194,963千円	評価性引当額	53,700千円	繰延税金資産合計	141,263千円	買換資産圧縮積立金	15,348千円	その他有価証券評価差額金	11,706千円	繰延税金負債合計	27,055千円	繰延税金資産の純額	114,207千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,870千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,080千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">84,173千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,260千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">242,143千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">158,444千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,774千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,658千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">133,965千円</td></tr> </table>	賞与引当金	23,953千円	役員退職慰労引当金	67,870千円	退職給付引当金	18,939千円	ゴルフ会員権評価損	4,848千円	関係会社出資金評価損	3,080千円	未払事業税	190千円	減損損失	84,173千円	業務損失引当金	14,260千円	繰越欠損金	11,914千円	その他	12,912千円	繰延税金資産小計	242,143千円	評価性引当額	83,698千円	繰延税金資産合計	158,444千円	未収事業税	1,774千円	買換資産圧縮積立金	14,658千円	その他有価証券評価差額金	8,046千円	繰延税金負債合計	24,478千円	繰延税金資産の純額	133,965千円
賞与引当金	22,339千円																																																																				
役員退職慰労引当金	69,843千円																																																																				
退職給付引当金	14,275千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,050千円																																																																				
関係会社出資金評価損	7,852千円																																																																				
未払事業税	3,653千円																																																																				
関係会社株式評価損	50,529千円																																																																				
業務損失引当金	10,560千円																																																																				
その他	10,859千円																																																																				
繰延税金資産小計	194,963千円																																																																				
評価性引当額	53,700千円																																																																				
繰延税金資産合計	141,263千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	15,348千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,706千円																																																																				
繰延税金負債合計	27,055千円																																																																				
繰延税金資産の純額	114,207千円																																																																				
賞与引当金	23,953千円																																																																				
役員退職慰労引当金	67,870千円																																																																				
退職給付引当金	18,939千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,848千円																																																																				
関係会社出資金評価損	3,080千円																																																																				
未払事業税	190千円																																																																				
減損損失	84,173千円																																																																				
業務損失引当金	14,260千円																																																																				
繰越欠損金	11,914千円																																																																				
その他	12,912千円																																																																				
繰延税金資産小計	242,143千円																																																																				
評価性引当額	83,698千円																																																																				
繰延税金資産合計	158,444千円																																																																				
未収事業税	1,774千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	14,658千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,046千円																																																																				
繰延税金負債合計	24,478千円																																																																				
繰延税金資産の純額	133,965千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割等		その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率																																													
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																				
住民税均等割等	1.3																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目																																																																					
住民税均等割等																																																																					
その他																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率																																																																					

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	
1株当たり純資産額	399円42銭	1株当たり純資産額	372円14銭
1株当たり当期純利益	15円17銭	1株当たり当期純利益	18円80銭

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	当事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
当期純利益(千円)	84,980	105,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,980	105,352
普通株式の期中平均株式数(株)	5,601,024	5,601,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成19年1月16日予定)

該当事項はありません。